



2016年2月29日付

基準価額の推移



ファンドのデータ

基準価額	10,658円
純資産総額	4,356百万円
受益者数(直販)	1,626人(+40)

ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	95.2%	▲1.4%
現金等	4.8%	1.4%
構成銘柄	52社	+1社

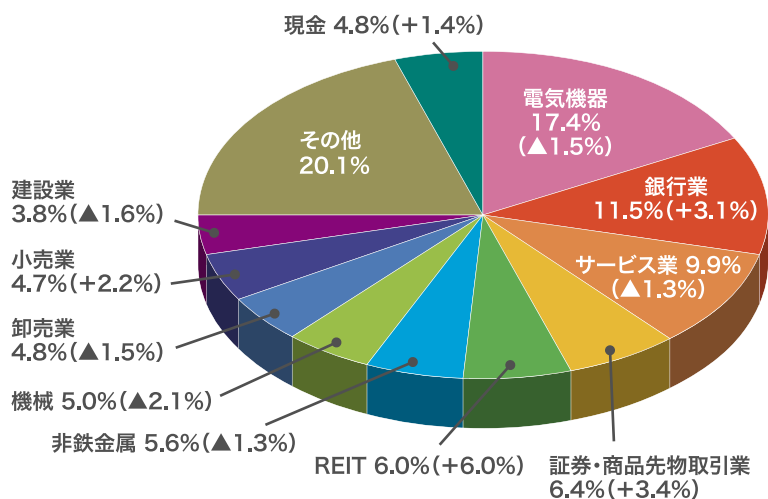
分配実績

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)
0円	0円

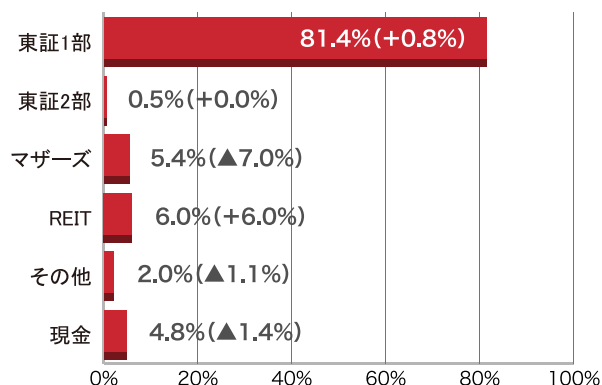
基準価額の騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
▲12.65%	▲22.54%	▲17.67%	▲15.43%	6.58%

業種別構成比 ()内は前月比



市場別構成比 ()内は前月比



● 比率は純資産総額を100%として計算しております。 ● 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

市場概況

月初から12日までは、日銀のマイナス金利導入による収益悪化が懸念された銀行株の下落や、米追加利上げ観測の後退に伴う円高などにより、大幅に株価が下落しました。下旬にかけては日経平均16100円から16500円の範囲(ボックスレンジ)で一喜一憂する展開となりました。TOPIXの月間リターンは9.37%の下落、日経平均は8.51%の下落となりました。詳細は以下の通りです。1月29日の日銀によるマイナス金利導入で月初は121円台の円安となり、日経平均は上昇しましたが、その後は12日まで大幅に下落する展開が続きました。2日以降はマイナス金利導入に伴う収益悪化を過度に懸念した銀行株の売りや、米非製造業景況感指数の低調な結果を受けて米追加利上げ観測が後退したことなどによる円高が主な株価下落の要因です。日銀や財務省が休みとなる11日(祝日)が狙われたかのように、同日海外市場ではドル円が110.99円まで円高が進行、これを嫌気した形で翌12日(ザラ場)の日経平均は月間最安値14865円を付けました。12日のNY市場において、堅調な小売上高や欧州銀行の信用不安を払拭する行動、そしてOPECの生産調整に対する期待などで主要な不安材料が一時的に緩和されたことなどから、翌週15日には日経平均で1000円超の上げ相場となりました。その後、中旬から下旬にかけての日経平均は、16100円から16500円の範囲(ボックスレンジ)で、為替相場や原油価格、要人の発言、地政学リスクなどに一喜一憂する展開となりました。月末は上海G20で開催された市場安定のために政策を総動員するとの認識で一致しましたが、下落して月を終えました。主な株式指数をリターン順に見ると、東証マザーズ指数(+0.88%)、JASDAQ指数(▲5.10%)、日経JASDAQ平均(▲5.46%)、東証2部(▲5.93%)、日経平均株価(▲8.51%)、TOPIX(▲9.37%)となりました。TOPIX規模別では、ラージ70(▲8.52%)、スモール(▲8.68%)、ミッド400(▲9.31%)、コア30(▲10.30%)となりました。TOPIX業種別株価指数のリターン上位3位は、情報・通信業(▲2.22%)、医薬品(▲3.28%)、電気機器(▲5.45%)でした。同下位3位は、鉱業(▲21.78%)、ガラス・土石製品(▲20.03%)、銀行業(▲20.03%)でした。なお33業種全ての業種がマイナスリターンになっています。

運用状況

◎2月の主な投資行動

運用部としては、四半期毎に東名阪を中心に開催している運用報告会(直近では1月15,16,22,23,24日開催)、及び先月の月次レポート・運用報告動画で説明している通り、年初から続く株価下落局面を中長期の投資観点においては、「絶好の買い場」とであると判断しています。したがって、株式組入比率を12日までは99%程度を維持、その後は15～16日の株価急騰時を除いて、概ね90%超としました。組入銘柄については、前月と同様に中長期視点のパフォーマンスを最優先するための銘柄入れ替えを積極的に実施しました。具体的には、まず月初から12日の株価下落局面において、日銀のマイナス金利導入による業績悪化影響よりも過度に売られていた銀行業(前月末比+3.1%)や証券商品先物取引業(同+3.4%)などを買増し、建設業(同▲1.6%)や電気ガス業(同▲1.2%)などを一部売却しました。15～16日の大幅な株価急騰時には、月初より組入比率を大きく引き上げてきた銀行業や証券商品先物取引業などを一部売却、株式組入比率を90%弱にまで引き下げました。中旬には、東証マザーズ市場の情報通信業などに属する小型成長銘柄や、組入上位としていた機械などを一部売却する一方、マイナス金利導入の恩恵を受けることが期待される好利回りのREIT(不動産投資信託)(同+6.0%)を新規に買い付けました。

◎2月のファンド月間リターンとその要因

2月末の基準価額は10658円(1月末12201円)、ファンドの月間リターンは12.65%の下落となりました。主な要因は、前月末より組入業種上位としていた銀行業や電気機器、サービス業などが下落したことによるものです。特に銀行業については、前月末より保有していた組入分に加えて、上旬に買い増した分も中旬までの株価下落の影響を受けました。

当ファンドにベンチマークはありませんが、ご参考としてTOPIX(以下、同指数)は9.37%の下落となっています。当ファンドが同指数を下回った主な要因は、当ファンドでTOPIXよりも保有比率の少なかった情報通信業の業種別指数がTOPIXよりも高いリターンとなったこと、及びTOPIXよりも保有比率の多かった証券商品先物取引業や銀行業の同指数がTOPIXより低いリターンとなったことなどがあげられます。

◎2月末のポートフォリオ

株式等組入比率は95.2%(前月末比▲1.4%)に引き下げており、逆にキャッシュ比率は4.8%(同+1.4%)に引き上げています。市場別構成比率では、東証1部81.4%(同+0.8%)、東証マザーズ5.4%(同▲7.0%)、東証REIT6.0%(同+6.0%)などとなっています。業種別では、1位電気機器17.4%(同▲1.5%)、2位銀行業11.5%(同+3.1%)、3位サービス業9.9%(同▲1.3%)となりました。組入銘柄数は52銘柄(同+1)となりました。

● 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

2016年3月4日 運用部長 糸島 孝俊

組入上位5銘柄の紹介

(2016年1月29日現在)

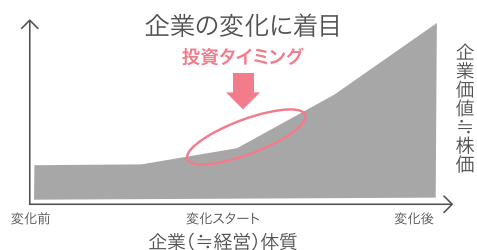
銘柄名		概要
業種	組入比率	
三菱重工業		世界中の社会的課題をものづくりで解決することが使命。「エネルギー・環境」、「防衛・宇宙」、「交通・輸送」、「機械・設備システム」の4つのドメインを持つ。事業規模の拡大、資本効率および純利益水準の向上を目指す。
機械	7.1%	
三菱商事		地球規模の視点で、事業(非金融)と投資(金融)を組み合わせるとい世界でも稀な事業モデルを持つ。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続ける。
卸売業	5.1%	
楽天		社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立つ。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っている。
サービス業	4.8%	
三井住友フィナンシャルグループ		3メガバンクの一角で、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を展開。経営方針は、最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指す。
銀行業	4.8%	
東芝		二人の創業者、田中重久が興した「重電」の流れと、藤岡市助による「エレクトロニクス」の流れが同社の礎。不正会計をきっかけに巨額赤字が発生し、財務内容が大きく悪化。資産売却で自己資本改善を急ぐとともに、合理化徹底で収益力回復を目指している。
電気機器	4.6%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

運用方針

変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行います。

定性評価



- ・5-10年の中長期的な視点で企業変化に着目
- ・「マネジメントが変化した企業」や「時代の変化に対応する企業」

日本株のみに厳選投資

50銘柄

- ・投資対象は大型から小型株
- ・企業取材など直接的なボトムアップ・アプローチに基づく調査を実施
- ・相場見通しや個々の株価水準に合わせて、より株価上昇の確度が高い約50銘柄を厳選
- ・50銘柄で分散効果は十分可能

定量評価

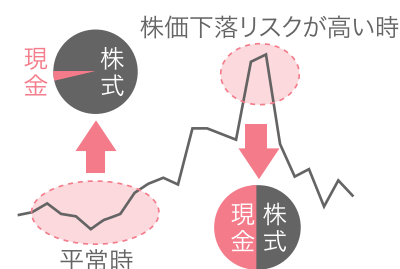
株価に対する割安度合い

- ・PER、PBR、配当利回りなど株価に対する指標(バリエーション)

収益力の変化と持続性

- ・ROE、利益成長率、利益率など株価上昇による割安感が解消した場合や、さらに割安な銘柄を発掘した場合などには投資期間に関わらず売却

ダイナミックな運用



株式組入比率をダイナミックにコントロール

メディア掲載

日付	掲載メディア	ニュース
2月6日	TV東京	『マネーの羅針盤「プルベア羅針盤」』に糸島が出演しました
2月14日	日経ヴェリタス	「マイナス金利の家計防衛術 専門家の見方」で渋澤が「成長狙い長期投資の種まき」としてコメントしました
2月15日	日経電子版	「マネーブログカリスマの直言」に渋澤が「マイナス金利は成長への覚醒を促す苦い薬」と題し寄稿しました
2月15日	日経電子版	「株、1万6000円回復も解けぬ投資家の警戒感」で糸島がコメントしました
2月25日	日経電子版	『株、16000円を挟み一進一退 行く手阻む22兆円の「壁」』で糸島がコメントしました

セミナー案内

セミナー名		日付	時間	場所	
「ザ・2020 ビジョン」 四半期報告セミナー	東京	4月13日(水)	19:00～20:45	東京都中央区 (東京証券会館1階・兜町カフェラウンジ)	
	東京・受益者限定	4月15日(金)	19:00～20:45	東京都新宿区(船井セミナールーム)	
	札幌	4月16日(土)	18:00～19:30	北海道札幌市(わくわくホリデーホール)	
	名古屋	4月22日(金)	19:00～20:45	愛知県名古屋市(ウインクあいち)	
	大阪	4月23日(土)	13:30～15:15	大阪府大阪市(エル・おおさか)	
	大阪・受益者限定		17:00～18:45		
コモンズ 30 ファンド 【7 周年記念イベント】		4月2日(土)	14:30～18:10	東京都品川区(きゅりあん)	
		5月21日(土)	9:30～11:45	大阪府大阪市(エル・おおさか)	
		5月22日(日)	9:30～12:00	愛知県名古屋市 (オフィスパーク名駅プレミアホール)	
60 才からはじめてのコモンズ		3月18日(金)	13:30～15:30	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)	
		4月28日(木)			
コモンズ投信ファンド説明会		3月5日(土)	14:00～16:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)	
		3月23日(水)	19:00～21:00		
		4月6日(水)	14:00～16:00		
		4月9日(土)	14:00～16:00		
		4月11日(月)	19:00～21:00		
		4月23日(土)	14:00～16:00		
コモンズまなび塾 はじめて学ぶ投資信託	DAY1 「投資信託とは」〈終了〉	2月17日(水)	13:30～15:30	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)	
	DAY2 「自分に合った投資信託とは？」〈終了〉	2月24日(水)			
	DAY3 「投資信託を選んでみよう」	3月9日(水)			
ジュニア NISA 徹底活用！ パパとママのためのこどもトラストセミナー		(お子様連れ可)	3月15日(火)	10:30～12:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
			3月22日(火)	13:30～15:30	
			4月29日(祝・金)	10:00～11:15	東京都世田谷区 (ウィズダムアカデミー田園調布自由が丘校)
こどもトラストセミナー 「かきくけコモンズ」【か】			4月29日(祝・金)	10:00～11:30	東京都世田谷区 (ウィズダムアカデミー田園調布自由が丘校)
くつろぎ BAR			3月16日(水)	18:00～20:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
			4月20日(水)		

※セミナーの詳細、お申し込みは弊社ウェブサイトまたはコールセンターにお願いいたします。

<http://www.common30.jp/seminar/> 03-3221-8730 (コールセンター、平日午前9時～午後5時受付)

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の 支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■ コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時) 03-3221-8730 ■ ウェブサイト http://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階